

1. 平均給与総額の推移

府内常用労働者の平均給与総額は35万1,716円

府内の平均給与総額（平成16年7月31日現在）をみると、常用労働者（パートタイム労働者を含まない）一人あたりの平均給与総額は、35万1,716円（所定内給与32万3,881円、所定外給与2万7,835円、平均年齢39.3歳、平均勤続年数12.5年）であり、前年に比べ微減となっている（図表3-1、図表3-2）。

(1) 規模別平均給与総額

平均給与総額を企業規模別にみると、「30～99人規模」では32万8,265円で前年（32万3,738円）に比べ1.4%増、「100～499人規模」では34万4,437円で前年（34

万8,549円）に比べ1.2%減、「500人以上規模」では38万7,240円で前年（38万6,028円）に比べ0.3%増となっている。（図表3-1）。

また、「500人以上規模」の事業所の平均給与総額を100とした場合、「30～99人規模」は84.8（前年83.9）、「100～499人規模」は88.9（同90.3）となっている。

(2) 産業別平均給与総額

平均給与総額を産業別にみると、最も高いものから「金融・保険業」の41万9,354円（平均年齢39.2歳、平均勤続年数12.3年）であり、次いで「建設業」の39万9,710円（平均年齢39.8歳、平均勤続年数14.6年）、「運輸・通信業」の35万8,210円（同42.8歳、同14.4年）、「製造業」35万1,356円（同40.1歳、同14.5年）、「卸売・小売業」34万3,577円（同37.7歳、同12.9年）、「サービ

図表3-1 男女別、企業規模別、産業別平均給与総額（大阪府）

区 分	集計労働者数	平均年齢	平均勤続年齢	平均給与総額		
				所定内給与総額	所定外給与総額	
	人	歳	年	円	円	円
全 体						
平成12年	19,448	39.1	13.2	360,044	331,526	28,518
平成13年	17,617	39.0	12.8	357,028	330,327	26,701
平成14年	13,659	38.8	13.0	353,957	328,063	25,893
平成15年	12,754	39.0	12.5	351,775	324,083	27,692
平成16年	13,050	39.3	12.5	351,716	323,881	27,835
性別						
男性	9,503	40.6	13.9	386,038	354,350	31,688
女性	3,547	35.6	8.6	259,760	242,249	17,511
企業規模						
30～99人	4,716	39.7	10.7	328,265	304,949	23,316
100～499人	4,333	38.7	12.2	344,437	318,410	26,027
500人以上	4,001	39.4	14.9	387,240	352,122	35,118
(1000人以上)	2,631	39.8	15.4	394,508	356,873	37,635
産業分類						
建設業	833	39.8	14.6	399,710	367,483	32,227
製造業	3,037	40.1	14.5	351,356	316,254	35,102
運輸・通信業	1,273	42.8	14.4	358,210	308,787	49,423
卸売・小売業	3,051	37.7	12.9	343,577	327,033	16,544
金融・保険業	261	39.2	12.3	419,354	396,437	22,917
不動産業	127	40.7	9.6	331,042	314,023	17,019
サービス業	4,468	38.6	10.0	343,357	319,127	24,230

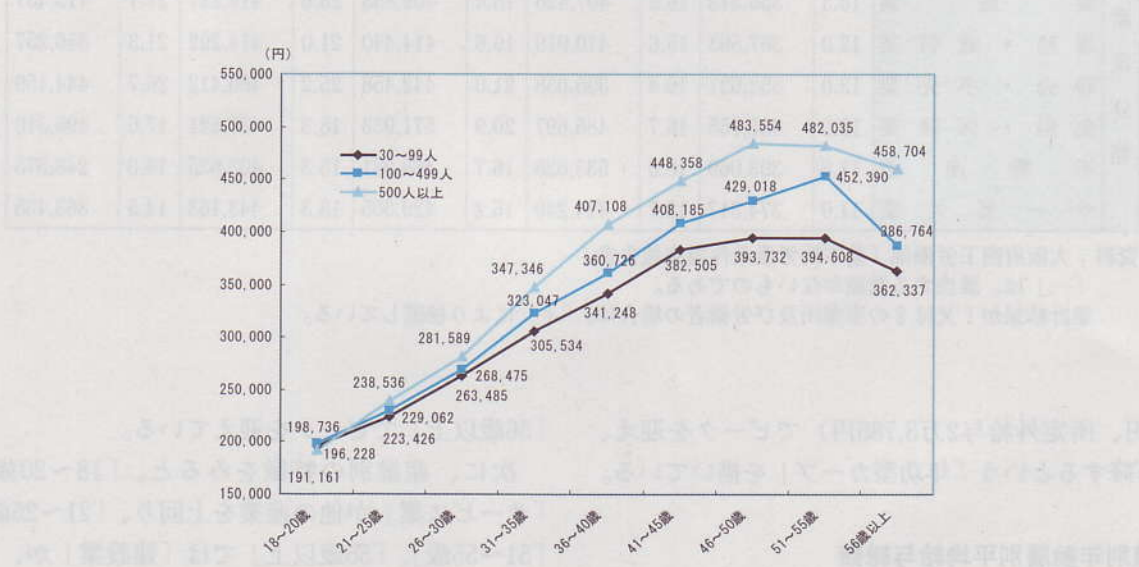
資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

図表 3 - 2 給与の伸び率の推移（大阪府）



資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

図表 3 - 3 企業規模別年齢層別平均給与総額（大阪府）



資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

ス業」の34万3,357円（同38.6歳、同10.0年）、「不動産業」33万1,042円（同40.7歳、同9.6年）となっている（図表 3 - 1）。

2. 年齢層別平均給与総額

ピークは51~55歳層、月額44万987円

平成16年の府内の平均給与総額を年齢層別にみると、「18~20歳層」の19万6,160円（所定内給与17万4,926円、所定外給与2万1,233円）から年齢が増すにつれて上昇し、「51~55歳層」で44万987円（所定内給与41

図表3-4 産業別年齢層別平均給与総額（大阪府）

区 分	集計労働者数	17歳以下		18～20歳		21～25歳		26～30歳		31～35歳	
		勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額
全 体	人 13,050	年 *	円 *	年 1.0	円 196,160	年 2.5	円 229,974	年 5.4	円 270,193	年 9.0	円 324,619
産業分類	建設業	833	—	1.0	189,121	3.2	252,302	5.8	290,101	9.8	361,719
	製造業	3,037	—	1.2	196,358	3.3	234,358	6.2	272,943	9.5	317,406
	運輸・通信業	1,273	—	0.7	199,147	2.9	231,213	6.6	269,573	9.3	336,450
	卸売・小売業	3,051	*	*	185,903	2.4	221,717	5.5	262,477	9.5	314,146
	金融・保険業	261	—	—	—	2.0	229,571	5.6	263,094	9.7	371,545
	不動産業	127	—	—	—	1.9	208,383	5.0	292,071	7.5	329,522
	サービス業	4,468	—	—	0.8	204,832	2.1	231,780	4.7	270,469	7.8
区 分		36～40歳		41～45歳		46～50歳		51～55歳		56歳以上	
		勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額	勤続年数	平均給与総額
全 体		年 12.3	円 369,409	年 15.6	円 412,175	年 18.4	円 433,452	年 22.0	円 440,987	年 21.1	円 396,093
産業分類	建設業	13.2	404,260	19.1	462,152	21.6	480,451	23.6	492,866	25.5	497,061
	製造業	13.5	356,513	16.8	407,426	18.4	409,833	23.6	419,117	27.1	415,457
	運輸・通信業	12.0	367,593	15.6	410,919	16.6	414,440	21.0	414,292	21.3	356,257
	卸売・小売業	13.0	352,031	16.4	395,058	21.0	442,458	25.2	466,412	26.7	444,159
	金融・保険業	12.0	485,155	16.7	486,697	20.9	571,933	18.3	487,521	17.6	495,310
	不動産業	11.8	393,069	18.0	533,628	16.7	468,081	15.3	403,625	10.0	248,575
	サービス業	11.0	374,317	13.7	414,249	16.2	429,305	18.3	443,163	14.5	363,435

資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

「—」は、該当する数値がないものである。

集計結果が1又は2の事業所及び労働者の場合は、「*」により秘匿している。

万7,201円、所定外給与2万3,786円）でピークを迎え、以後は下降するという「年功型カーブ」を描いている。

(1) 規模別年齢層別平均給与総額

次に、年齢層別平均給与総額の推移を規模別にみると、企業規模が大きくなるほど給与が高くなり、「500人以上規模」と「30～99人規模」との給与の差は「56歳以上層」で最大となっている（図表3-3）。

(2) 産業別年齢層別平均給与総額

年齢層別平均給与総額を産業別にみると、各産業ともおおむね年功型カーブを描いており、「製造業」、「卸売・小売業」、「サービス業」では「51～55歳」が、「運輸・通信業」、「金融・保険業」では「46～50歳」が、「不動産業」では「41～45歳」が、「建設業」では、

「56歳以上」でピークを迎えている。

次に、産業別の特徴をみると、「18～20歳」では「サービス業」が他の産業を上回り、「21～25歳」及び「51～55歳」、「56歳以上」では「建設業」が、「26～30歳」、「41～45歳」では「不動産業」が、「31～35歳」及び「36～40歳」、「46～50歳」では「金融・保険業」が、他の産業を上回っている（図表3-4）。

3. 臨時給与額の動向

年末一時金7年連続減少、夏季一時金4年ぶりに増加

(1) 年末一時金

平成15年末に支払われた年末一時金の平均支給額は55万6,299円（平均年齢39.3歳、平均勤続年数12.5年）で、前年に比べ0.7%減となっている（図表3-5）。これを男女別にみると、男性60万7,289円、女性41万8,374円となっている。

また、企業規模別では、「30～99人規模」44万1,792円（前年比2.7%増）、「100～499人規模」55万2,957円（同2.2%増）、「500人以上規模」68万4,672円（同4.3%減）となっている。「500人以上規模」の事業所における支給額を100とした場合、「30～99人規模」、「100～499人規模」の事業所の支給額は、それぞれ64.5（前年60.2）、80.8（同75.7）となっている。

(2) 夏季一時金

平成16年の夏季一時金の平均支給額は、53万8,580円（平均年齢39.3歳、平均勤続年数12.5年、但し平成16年7月末現在）であり、前年に比べ1.7%増となっている（図表3-5）。

これを、男女別に見ると、男性59万911円、女性39万7,029円となっている。また、企業規模別では、「30～99人規模」41万6,178円（前年比2.4%増）、「100～499人規模」51万4,265円（同5.2%増）、「500人以上規模」69万7,992円（同0.2%減）となっている。「500人以上規模」の事業所における支給額を100とした場合、「30～99人規模」59.6（前年58.1）、「100～499人規模」73.7（同69.9）となっている。

図表3-5 臨時給与額の推移（大阪府）

区分	集計労働者数	平均年齢	平均勤続年数	年末一時金	夏季一時金	その他の一時金
	人	歳	年	円	円	円
全 体						
平成12年	19,448	39.1	13.2	628,465	600,550	40,195
平成13年	17,617	39.0	12.8	615,146	587,727	38,363
平成14年	13,659	38.8	13.0	582,179	537,717	43,539
平成15年	12,754	39.0	12.5	560,303	529,480	40,018
平成16年	13,050	39.3	12.5	556,299	538,580	36,010
（労組あり）	5,864	40.2	15.2	680,198	661,033	30,202
性別						
男性	9,503	40.6	13.9	607,289	590,911	37,311
女性	3,547	35.6	8.6	418,374	397,029	32,493
企業規模						
30～99人	4,716	39.7	10.7	441,792	416,178	43,022
100～499人	4,333	38.7	12.2	552,957	514,265	33,878
500人以上	4,001	39.4	14.9	684,672	697,992	30,649
（1000人以上）	2,631	39.8	15.4	723,105	725,542	36,441
産業分類						
建設業	833	39.8	14.6	506,480	501,107	34,827
製造業	3,037	40.1	14.5	533,344	539,841	23,849
運輸・通信業	1,273	42.8	14.4	518,987	492,540	32,765
卸売・小売業	3,051	37.7	12.9	531,050	533,568	38,230
金融・保険業	261	39.2	12.3	754,184	756,382	23,318
不動産業	127	40.7	9.6	539,660	549,550	10,294
サービス業	4,468	38.6	10.0	598,321	548,112	45,634

資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

（注）調査は各年7月31日を基準日として実施していることから、年末一時金については前年の年末に支払われた一時金の金額である。

4. 初任給の動向

初任給はおおむね増加傾向にある。

(1) 上昇率

初任給（基本給）を学歴別にみると、「高校卒」15万7,202円、「高専・専修卒」17万3,857円、「短大卒」16万8,298円、「大学卒」19万4,805円となっており、前年に比べ、「高校卒」は0.6%増(前年0.3%増)、「高専・専修卒」は0.8%減(同1.6%増)、「短大卒」は0.5%増(同0.3%減)、「大学卒」は1.1%増(同横ばい)となっている。(図表3-6、図表3-7)。

(2) 学歴別の状況

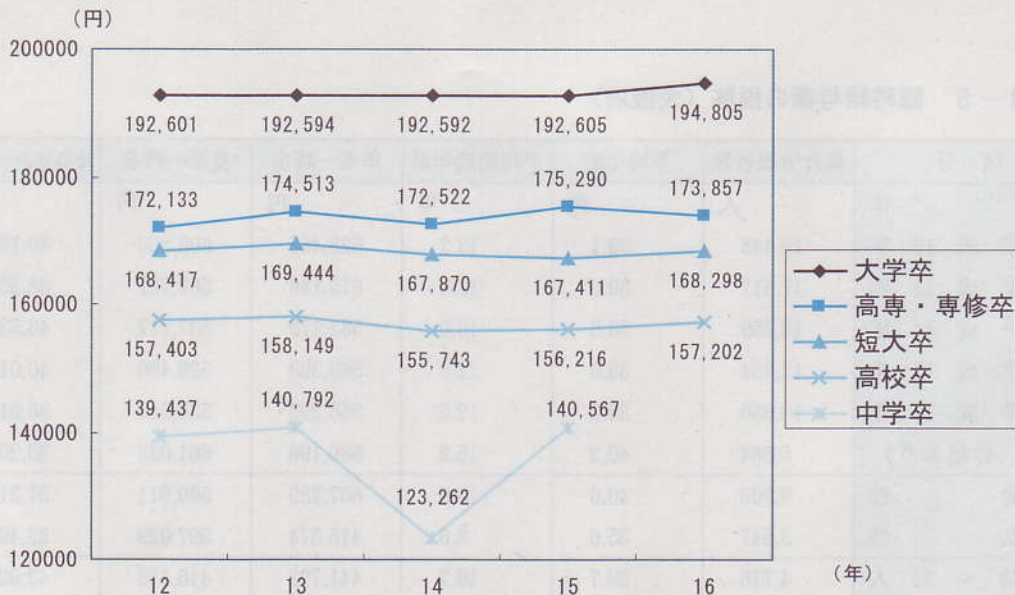
平成16年の「大学卒」の初任給を100とした場合、

「高校卒」では80.7（前年81.1）、「高専・専修卒」では89.2（前年91.0）、「短大卒」では86.4（前年86.9）となっている。(図表3-8)。

(3) 職種別、企業規模別、産業別の状況

初任給の高い職種を学歴別にみると、「高校卒」及び「短大卒」では、「販売」が、「高専・専修卒」では「総合事務」が、「大学卒」では「生産技術」が最も高くなっている。企業規模別では、高校卒以外では全て「100～499人」が最も高くなっている。産業分類別では、「高校卒」及び「短大卒」では「建設業」、「高専・専修卒」では「製造業」、「大学卒」では「不動産業」が最も高くなっている(図表3-8)。

図表3-6 初任給の動向（学歴別、大阪府）



資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

平成16年中学卒は、集計数が1又は2の労働者のため秘匿している。

図表3-7 初任給の対前年比上昇率（学歴別、大阪府）

(%)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
中学卒	▲1.9	1.0	▲12.5	14.0	*
高校卒	▲0.1	0.5	▲1.5	0.3	0.6
高専・専修卒	0.5	1.4	▲1.1	1.6	▲0.8
短大卒	0.0	0.6	▲0.9	▲0.3	0.5
大学卒	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1

資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

(注) 中学卒はサンプル数そのものが少ないため、数値の上下動が大きい。

集計数が1又は2の事業所及び労働者の場合は、「*」により秘匿している。

図表3-8 学歴別、職種別、企業規模別、産業別の初任給（大阪府）

区 分		中学卒	高校卒	高専・専修卒	短大卒	大学卒
		円	円	円	円	円
全 体						
平成12年		139,437	157,403	172,133	168,417	192,601
平成13年		140,792	158,149	174,513	169,444	192,594
平成14年		123,262	155,743	172,522	167,870	192,592
平成15年		140,567	156,216	175,290	167,411	192,605
平成16年		*	157,202	173,857	168,298	194,805
(学歴間格差)		*	80.7	89.2	86.4	100.0
職 種	事務区分なし	—	154,950	164,994	165,962	194,188
	総合事務	—	157,650	179,870	173,800	196,845
	一般事務	—	153,418	159,408	161,361	177,223
	生産・技術	*	157,334	177,204	170,054	197,507
	販売	—	164,097	176,817	174,109	197,105
企 業 規 模	30～99人	*	157,703	173,633	166,291	193,645
	100～499人	—	157,573	174,305	170,237	195,407
	500人以上	—	156,300	173,433	167,716	195,027
	(1000人以上)	—	156,408	171,520	166,825	196,554
産 業 分 類	建設業	—	167,720	168,930	172,400	194,986
	製造業	—	155,474	177,378	167,844	198,601
	運輸・通信業	—	154,815	165,950	166,380	186,192
	卸売・小売業	*	157,663	175,065	168,035	195,894
	金融・保険業	—	139,500	*	156,300	184,823
	不動産業	—	*	—	—	200,003
	サービス業	—	158,069	173,962	169,645	193,629

資料：大阪府商工労働部「基本的労働条件調査報告書」

(注)「—」は該当する数値がないものである。

集計結果が1又は2の事業所及び労働者の場合は、「*」により秘匿している。

5. 年間労働時間

大阪の年間総実労働時間は1,843時間（平成16年）

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、平成16年の年間総実労働時間は、全国平均が1,840時間で、前年と比べ6時間減少した。一方、大阪府では1,843時間と、前年と比べ30時間増加した。

次に、府内の年間所定内労働時間の推移を見ると、平成15年の1,693時間から16年の1,700時間へ7時間増加した（図表3-9）。

所定外労働時間については、平成15年の120時間から16年の143時間へと23時間の増加となった。（図表3-10）。

大阪府総合労働事務所の「基本的労働条件調査」では常用労働者の労働時間を調べているが（厚生労働省統計ではパートタイム労働者を含んでいる）、それによれば大阪府における常用労働者の年間実労働時間は、平成16年の平均が1,950時間となっており、前年（1,943時間）より7時間長くなっている。

これを産業別に見ると、「金融・保険業」が1,839時間と最も短く、「運輸・通信業」が1,976時間と最も長くなっている。

また、企業規模別にみると、従業員「30～99人規模」では、1,971時間、「100～499人規模」で1,933時間、「500人以上規模」で1,926時間と、企業規模が大きくなるほど年間実労働時間は短くなっている（図表3-11）。